

1. 基本情報（令和5年3月31日現在）

人口	150,687人	保護率	1.16%
----	----------	-----	-------

2. 支援状況（令和4年度）

延べ相談件数（人口10万人当たり）	28.5／月				
新規プラン作成件数（人口10万人当たり）	1.4／月				
継続プラン件数（人口10万人当たり）	5.5／月				
任意事業等の実施状況（令和5年度）					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
×	○	○	○	×	○

3. 事業の概要等（令和4年度）

実施方法	<p>★委託。自立・就労との一体的実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託（今治市社会福祉協議会） 自立相談支援事業・就労準備支援事業も同一の事業者へ委託し、一体的に実施
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 家計改善支援担当者1名を配置。 家計に課題を抱える方から相談に応じ、必要な情報提供や専門的な助言等を行うことにより、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期の生活再建への支援を行っている。
事業費	6,800千円
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者や障害者、その疑いのある方など支援が長期化する傾向があり、関係部署、機関と連携、調整を図りながらしっかりとした支援を行っている。

4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

・市長マニフェストの中で、生活資金、快適住まい確保等のセーフティネット強化を図ることとなる。生活困窮者にとって、家計改善は簡単なものではないため、支援員とともに家計の状況を明らかにし、家計再建に向けた収支の見直しを考え、生活困窮者が主体的に家計を管理する意欲を高めるための伴走型支援を行うこととなった。

事業実施検討
【12ヶ月前】

先に自立相談支援事業を委託していた今治市社会福祉協議会へ相談。あわせて、就労準備支援事業についても同じタイミングで立ち上げ、3事業を一体的に実施可能か等相談。

事業の立ち上げ

庁内の財政部局への事前説明
【11ヶ月前～】

・庁内の財政部局へ事業計画書を提出し、事業の必要性と効果について説明。
・事業を実施している他市から、情報収集等。

財政部局への予算要求
【6ヶ月前～】

・財政部局へ予算要求。
・事業の必要性について理解を得た。

令和4年4月 事業開始

事業実施

・令和4年度実績：延べ相談件数516件、新規プラン件数25件。
・家計簿を作成し家計を見える化することにより、滞納が解消された。相談者の中には、自ら積極的に家計簿を作成し、家計の収支バランスに留意して生活を送れるようになったケースもあり。